

## ま と め

ME化，OA化などの技術革新の進展，労働力人口の高齢化，女子の職場進出，高学歴化など経済社会が大きく変化しており，公共職業訓練施設をとりまく環境条件にも様々の影響がおよんでいる。このような変化を公共職業訓練施設の企画員，指導員は，どのように受けとめているか，また，どのような対応をしているか，必要とされている情報は何かなどを明らかにするために調査を実施した。

全国の公共職業訓練施設 381 校の中から無作為に 100 校抽出しその施設の企画員，指導員全員（約 2,000 人）を調査対象とした。調査の回収率は，53.7%であった。

以下でよせられた回答の集計結果を要約し，中間報告のむすびにかえたい。

公共職業訓練施設をとりまく環境条件の変化は，地域や訓練職種によってある程度の差はみられるもののあらゆる分野におよんでいる。

企画員，指導員の大部分（85%）が環境条件の変化を感じており，なかでも強く感じている人は，過半数におよんでいる。

公共職業訓練施設をとりまく最も重要な環境条件の変化として，訓練現場の企画員，指導員は，「ME化，OA化などの技術革新の進展」，「訓練生の質の多様化」，「地域の産業構造の変化」をあげている。

工業地帯の施設や機械，電気，電子，事務サービス系の訓練職種では，とりわけ「ME化，OA化などの技術革新の進展」を，最も重要な環境条件の変化としてあげている。

公共職業訓練の対象についてみると，昭和 30 年代後半から 40 年代前半にかけての高度成長期には中卒の技能者の養成が中心であったが，その後高校進学率の上昇や低経済成長下での技能者の需要の減少などにより訓練の対象は，在職労働者や高卒へと変化している。また，50 年代に入って女子の職場進出や労働力人口の中高年齢化がみられるようになりこのような労働力供給構造の変化に対応して公共職業訓練が提供するサービスも大きく変化している。

このような環境条件の変化への対応状況をみると，対応していると思ってい

る人が約半数,対応していないと思っている人が約3/1となっている。環境条件の変化を感じている人の多くはなんらかの対応策を実施している。

例えばME化,OA化の進展などにより担当している訓練内容が変化している場合,あるいは,高卒や在職者を対象とした訓練を担当している場合,企業の経営者や生産現場の指導者との接触を深めたり研修に参加している人が多い。

しかし,環境条件の変化を感じて何らかの対応策を実施する場合,様々な問題が生じている。例えば,職業訓練に対する一般社会の認識,訓練生の質の多様化,指導員の資質向上の機会確保,予算上の制約,管理運営面での対応などが指摘されている。

最後に情報の必要性についてみておこう。

職業訓練の現場では,施設をとりまく環境条件が変化しており企業や労働者の訓練ニーズの把握,提供できる訓練内容の改善などのためにこれまで以上に多くの情報が必要とされている。しかし,情報不足,情報の所在がわからない,情報の収集方法がわからない,情報の交流の場がない,情報収集のための時間がないといった問題も指摘されている。

また,ME化,OA化などによる訓練内容の変化や高卒,在職者といった訓練対象の変化などを指導員等が経験することによって情報の必要性が次々に発生し,企業や訓練生,文献図書などから必要な情報を収集している人達が述べているように,情報というものは,他から与えられるものではなく,指導員が問題意識をもって情報収集を行うことによってはじめて情報が生きたものになっているという指摘や,指導員等が企業から評価される情報をもっていなければ,企業から価値のある情報は得難いという指摘は,職業訓練に関する情報の収集,提供のあり方を考える際留意すべき点であろう。

このような訓練現場からの要請や問題点の指摘に応じて,職業訓練研究センターにおいても,情報誌の充実,情報収集活動の支援,情報交流の場の提供,研修の機会の充実などの側面からの支援体制を一層充実させていくことが今後の重要な課題である。

## 分析担当者あしがき

本調査の企画、実施、中間報告のとりまとめにあたっては、職業能力開発情報活用研究会の委員諸氏、労働省職業能力開発局、雇用促進事業団職業訓練部の方々、当研究センター多賀谷所長、泉基礎研究部長、金子研究企画室長から貴重なご意見を賜り参考にさせていただいたことに感謝し、また、本調査の実施についてご協力をいただいた公共職業訓練施設の職員の方々、当研究センター庶務課の職員の方々に対し心からお礼を申し上げます。